

事務連絡
令和5年9月1日

各都道府県・指定都市教育委員会担当課
各国公立大学法人担当課
各都道府県知事部局私立学校担当課
各文部科学省所轄学校法人担当課

御中

文部科学省総合教育政策局
教育人材政策課教員免許・研修企画室

令和5年度「学校教育における外部人材活用事業」の2次公募について

この度、「令和5年度学校教育における外部人材活用事業」を下記のとおり公募します。

つきましては、下記を御覧いただき、本委託事業への応募を検討いただくとともに、都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会に対して、都道府県私立学校主管部課におかれては所管の学校法人（文部科学省所轄学校法人を除く）に対して、本件応募について周知いただくようお願いいたします。

記

1 事業名

学校教育における外部人材活用事業

2 事業の趣旨

学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程」を掲げ、教育課程の実施に当たって、地域の人的資源等を活用し、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされている。また、中央教育審議会においては、「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について、個々の教師の資質能力の向上に加えて、学校組織のレジリエンスの向上の観点から、教職員集団における多様性確保の必要性が示されているところであり、様々な専門性や背景を有する人材を学校現場に取り込んでいくことが重要であるとされている。

こうした背景を踏まえ、アスリート人材、アーティスト人材や博士号取得者等の多様な知識経験を持つ外部人材について、当該人材が特別免許状の活用等により円滑に学校現場に参画するために必要となる施策等のモデル創出・展開を目的とした調査研究等を実施する。

3 事業の内容

(1) 学校現場と多様な経験や背景を持つ人材をつなぐ在り方研究事業

東京オリンピック・パラリンピックに出場したアスリートをはじめとしたアスリート人材や、アーティスト人材、博士号取得者等の多様な経験を有する外部人材を学校現場で積極的に活用するため、外部人材と学校現場をマッチングし、特別免許状の取得等により教師として入職するに当たって必要な講習・研修を実施する等の一体的な支援体制の在り方及び外部人材が入職することによる学校現場における成果に関しての実証研究を行い、全国で活用可能な研究成果（研究視点に対応した課題や課題への対応策、今後の展開に向けた提言、過年度の事業成果を踏まえて実装を行った結果、外部人材の活用による教育的効果等）を取りまとめる。

(2) 学校現場におけるアスリート人材活用推進事業

教師志望のアスリート人材の教師としての入職に資する観点から、アスリート人材に関する採用選考を実施している都道府県・指定都市教育委員会に関するリストや、教師としての入職に関心のあるアスリート人材に関する人材リストを作成し、都道府県・指定都市教育委員会に周知するとともに、アスリートが入職又はその検討に当たって、教師としての学校生活や求められる職務内容等に関する具体的なイメージの醸成に資するよう、学校現場におけるアスリート人材の活用事例を調査し、事例として取りまとめスポーツ関係団体に対して周知することにより、各地域で持続可能な学校現場におけるアスリート人材の活用を推進する。

4 公募期間

令和5年9月1日（金）～令和5年9月25日（月）17時00分

※提出書類は、電子メールにて、本事務連絡末尾の「担当」欄に記載の e-mail アドレス宛てに提出すること。

5 公募情報ページ

公募の詳細については、以下を参照のこと。

https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_00329.html

6 公募説明会

本公募の実施に当たっては、公募説明会を開催する。参加希望者は必ず事前登録をすること。なお、応募にあたり、本説明会への参加は任意とする。

開催日時：9月12日（火曜日）10時30分から11時30分（予定）

開催場所：オンライン

（登録者には、9月11日（月曜日）17時00分までに参加用URLを通知）

登録方法：9月11日（月曜日）12時00分までに下記フォームより登録

開催内容：事業趣旨、内容の説明（40分程度）

質疑応答（20分程度）

登録フォーム：<https://forms.office.com/r/M6QRNZFz6v>

※PC環境等により上記のフォームを利用できない場合のみ、電子メールにて、本事務連絡末尾の「担当」欄に記載のe-mailアドレス宛てに、参加者情報（氏名、所属、職名、電話番号、メールアドレス）を登録すること。その際、メールの件名は【外部人材事業説明会登録】とすること。

※登録時に入力する情報は参加登録の確認のみに使用し、他の用途には使用しない。

【担当】

文部科学省総合教育政策局

教育人材政策課教員免許・研修企画室

TEL：03-5253-4111（内線4406）

e-mail：koyoikujinzai@mext.go.jp